

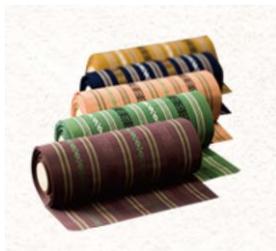
福岡県の概要・財政状況

令和6年10月



福岡県

I . 福岡県の概要



～福岡県の伝統工芸～
博多織

I - 1. 福岡県の経済

総人口

510万人

(2024年／全国第8位)

(出典) 総務省 住民基本台帳に基づく人口動態及び世帯数(令和6年1月1日現在)

総面積

4,987km²

(2024年／全国第29位)

(出典) 国土地理院
令和6年全国都道府県市区町村別面積調

県内総生産

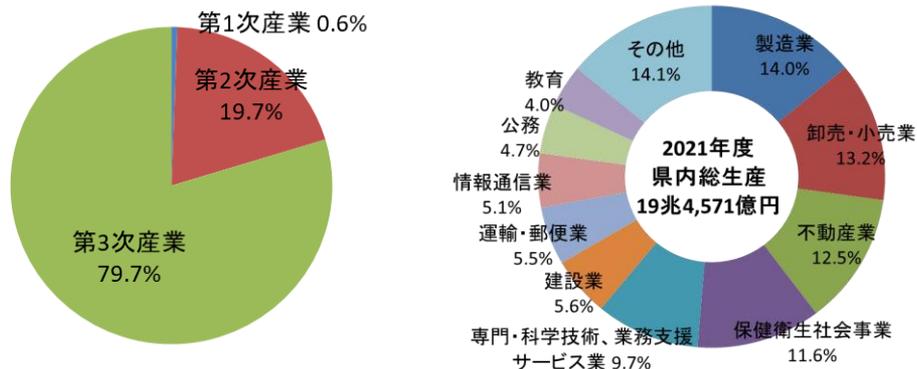
19兆4,571億円

(2021年)

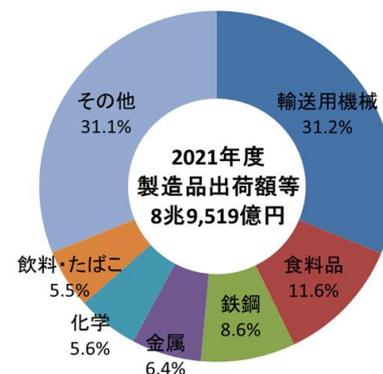
(出典) 令和3年度福岡県民経済計算の概要



経済活動別 県内総生産



製造品出荷額等の産業別構成比

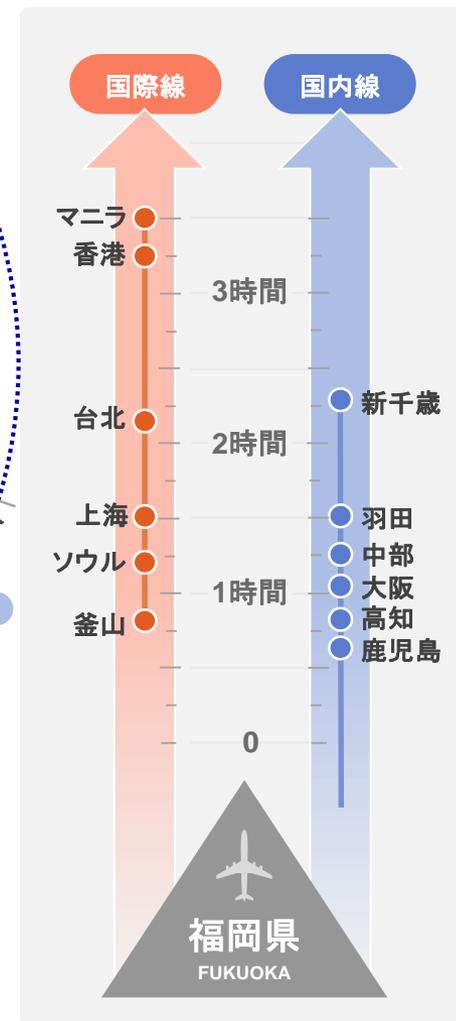


(出典) 福岡県「県民経済計算」、令和3年度福岡県民経済計算の概要、令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)に関する集計(福岡県分)

I - 2. 福岡県の強み①

(1) 成長著しいアジアと近接

- 中国や韓国など近隣諸国の主要都市が1000km以内に存在
- 上海まで1時間30分、ソウルまで1時間余りで移動が可能



I - 2. 福岡県の強み②

(2) 充実した交通基盤

- 陸・海・空の交通基盤が充実
- 九州新幹線が全線開通(平成23年3月) ⇒ビジネス・観光・文化を通じた人々の交流が一層盛んに

福岡空港



年間着陸回数

国内 **第3位**

旅客数

国内 **第3位**

出典:国土交通省「空港管理状況」(令和5年分)

福岡空港への
アクセス

福岡都心部から
約5~10分!!



博多港 (国際拠点港湾)



外航旅客数

出典:令和4年港湾統計年報(国土交通省)

国内 **第3位**

外資コンテナ貨物量

出典:2022年の国内港湾のコンテナ取扱貨物量(速報値)(国土交通省)

国内 **第6位**

博多港~上海のネットワーク



出典:博多港ホームページ

- 高速道路
- 有明海沿岸道路
- 九州新幹線
- 山陽新幹線
- JR(在来線)



博多~鹿児島中央
最速77分!!

北九州空港

北九州空港時刻表

	北九州	羽田
始発	6:20	7:50
最終	23:40	22:00



平成27年7月から早朝・深夜便に合わせて、北九州空港と福岡都市圏を最短約70分で直接結ぶ「福北リムジンバス」を運行

北九州港 (国際拠点港湾)



外資コンテナ貨物量

出典:2022年の国内港湾のコンテナ取扱貨物量(速報値)(国土交通省)

国内 **第8位**

出典:北九州港ホームページ

苅田港 (重要港湾)

東九州自動車道や北九州空港に近接する重要港湾。



三池港 (重要港湾)

国際コンテナ定期航路の就航する国際物流拠点。



I - 2. 福岡県の強み③

(3) 潜在力 ～ 豊富な人材とローコストな環境

① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

- 福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。
- また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

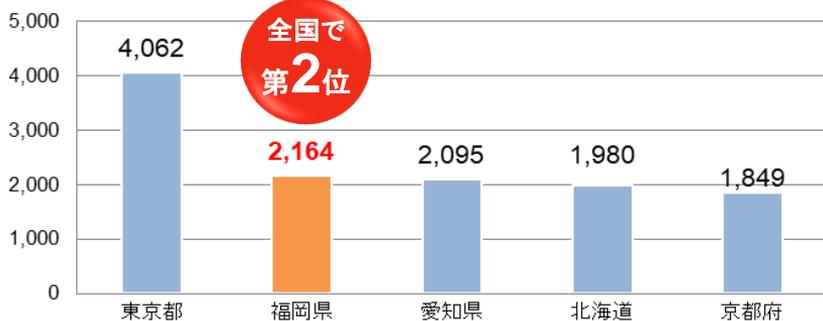
豊富な理工系人材

(単位:人)

● 都道府県別 国公立大学(理工系) 入学定員数



● 都道府県別 国立大学(理工系) 入学定員数

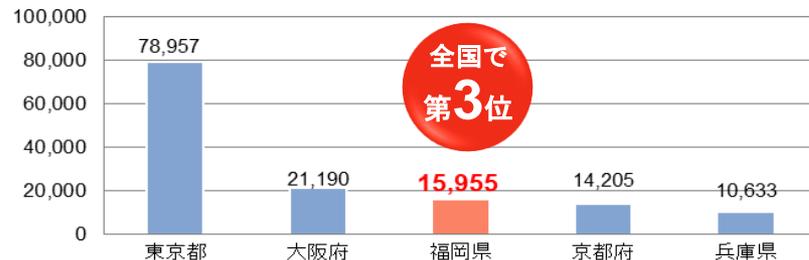


(出典) 全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2023年版)」より集計

外国人留学生

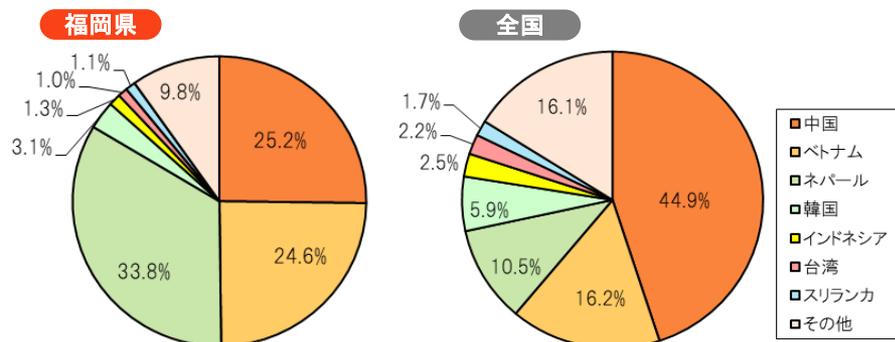
(単位:人)

● 都道府県別 外国人留学生数(令和4年5月1日現在)



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「令和4年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

● 出身地域別 外国人留学生構成比



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「令和4年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

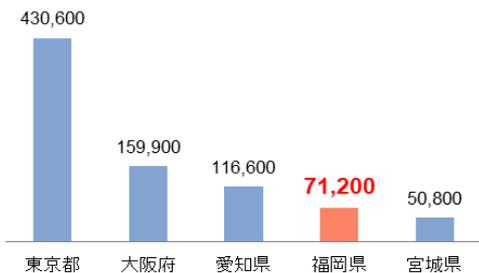
I - 2. 福岡県の強み④

② ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

- 福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもしずナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています

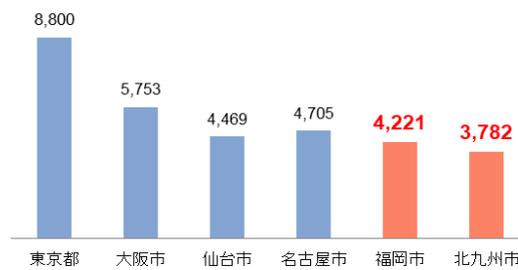
安価な住宅環境

● 住宅地の平均価格 (単位:円/㎡)



(出典) 国土交通省「令和5年度都道府県地価調査」

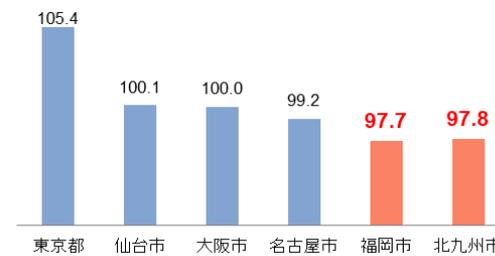
● 民営家賃(月額) (2023年平均) (単位:円/坪)



(出典) 総務省「小売物価統計調査」(2023年(令和4年))

消費者物価

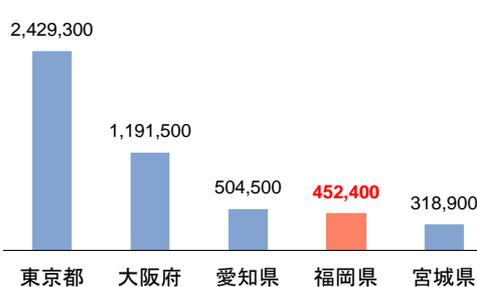
● 消費者物価地域差指数(全国平均 = 100)



(出典) 総務省「消費者物価地域差指数」(2023年(令和5年))

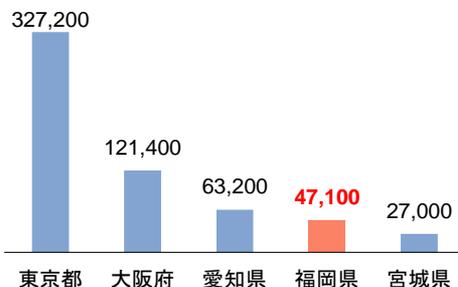
土地の平均価格

● 商業地 (単位:円/㎡)



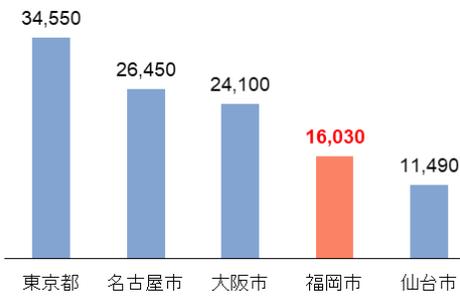
(出典) 国土交通省「令和5年度都道府県地価調査」

● 工業地 (単位:円/㎡)



オフィス賃料(月額想定成約賃料)

(単位:円/坪)



(出典) シービーアールイー「Market View Japan Office 2023 Q1」

海外からの評価

イギリスの情報誌「MONOCLE」

2022 世界で最も住みやすい都市ランキング

福岡 日本国内第**3位**

(東京、京都に次ぐ)

I - 3. 福岡県の産業① ～自動車産業の集積～

北部九州の自動車産業

- 北部九州は、日産自動車九州(株)、トヨタ自動車九州(株)、ダイハツ九州(株)、日産車体九州(株)の4つの自動車メーカーが立地し、年間154万台の生産能力を持つ自動車産業の拠点に成長。一方、脱炭素化の流れやCASEと呼ばれる技術革新がもたらす変革期において、環境への対応と経済成長の両立を目指すグリーン成長へ舵を切ることが求められている。
- 福岡県では、北部九州自動車産業は産学官が一体となり、4つの目標からなる「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」に取り組むことで、未来に向け成長を続ける自動車産業拠点としての発展を目指す。

北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想

目標1	世界に選ばれる 電動車開発・生産拠点の形成	電動車の生産にむけ、カーメーカーとともに地元サプライヤーの電動化対応の支援や電動車主要部品産業の集積を進め、開発・生産拠点の形成を目指す。
目標2	CASEに対応したサプライヤーの集積	CASEなど的高機能部品のニーズに対応するため、地元サプライヤーの提案力・開発力の強化、新規参入や企業の誘致により高い技術力・開発力を有するサプライヤーの集積を図る。
目標3	工場や輸送分野における脱炭素化の実現	部品製造も含めたライフサイクル全体でのCO2削減が求められるため、北部九州における再生可能エネルギーの優位性や先進的な水素技術の研究開発、実証等の総合的な取組を活かして、工場や輸送分野における低炭素化・脱炭素化を推進する。
目標4	先進的なクルマ・モビリティの実証の推進	新しいモビリティ社会の到来に向けて、情報発信・体験機会の創出などによる安心・理解の醸成と、山間部や都市部など地域特性に応じた実証に取り組む。

北部九州に立地する自動車メーカーの概要

	日産自動車九州(株)	日産車体九州(株)	トヨタ自動車九州(株)			ダイハツ九州(株)	
			宮田工場	苅田工場	小倉工場	大分(中津)工場	久留米工場
生産開始	1976年12月 (車両生産)	2010年1月 (本格稼働)	1992年12月	2005年12月	2008年8月	2004年11月	2008年8月
敷地面積	236.2ha うち日産車体九州17ha		113ha	32ha	34ha	130ha	11.2ha
従業員数	約4,500人	約2,100人	約8,600人	約1,700人		約3,900人	約500人
生産能力	53万台	12万台	43万台	44万基	47万基	46万台	32.4万基

北部九州における自動車産業の集積



I - 3. 福岡県の産業② ～農林水産業の競争力強化～

本県の令和4年農林水産業産出額 2,451億円

1 ブランド力の 強化

- あまおう、元気つくし、夢つくし、ラー麦、ふくよかまる、八女茶、秋王、甘うい、早味かん、博多和牛、福岡有明のりなど品質の高い農林水産物が多数。
- 令和5年に発祥600年を迎えた八女茶の魅力を発信するため、「福岡の八女茶」ロゴマークを活用したPR活動や、ニューヨークの三つ星レストランでの八女茶と食事のペアリング試食会の開催、ハワイでの福岡フェアの開催など福岡の食材の魅力を発信。

2 輸出強化

- 県産農林水産物の海外への販路拡大及び海外市場でのブランド力強化を図るため、販売促進フェアの開催や商談会への出展支援、輸出向けの生産体制を構築。
- 県産農林水産物の輸出額は着実に増加し、令和5年度は前年比約4.5%、2.4億円増加の56.7億円と過去最高を更新。

3 ワンヘルスを 推進

- 令和4年9月、食の安全・安心や環境への配慮など、ワンヘルスの理念に沿って生産・販売された農林水産物や加工品を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を全国で初めて創設。
- 令和6年3月末時点で、122件・11,078経営体の414品目が認証を取得。

4 「福岡の食」の 魅力発信

- 東京と大阪に「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設置し、首都圏及び関西圏のホテルやレストランへ県産農林水産物をPR。
- 令和5年1月にアンテナレストラン「麹町なだ万 福岡別邸」が東京にオープンし、「福岡の食」の魅力を発信。

福岡県が誇る農林水産物



あまおう



ラー麦



八女茶



秋王



甘うい



ふくよかまる



早味かん



博多和牛



福岡有明のり

福岡フェアで県産食材を提供



「福岡の八女茶」のロゴマーク



八女茶発祥600年、伝統を継承する。

I - 4. 福岡県の観光資源

福岡県の魅力的な観光資源

桜井二見ヶ浦・夫婦岩(糸島市)



玄海国定公園内、糸島市北部に位置する県の名勝「二見ヶ浦」。玄界灘に沈む夕日美しいことから「夕日の二見ヶ浦」と呼ばれています。寄り添って夫婦のように並ぶ巨大な岩「夫婦岩」も有名です。周辺にはおしゃれなカフェやレストランが並び、たくさん観光客が訪れます。

門司港レトロ地区(北九州市)



明治22(1889)年に開港し、国際貿易拠点として栄えた門司港周辺には、当時の面影を残す趣のある建物が残っています。平成7(1995)年に「門司港レトロ」として生まれ変わり、今では年間200万人以上の人々が訪れる人気の観光地です。

英彦山(添田町)



古来より神聖な山として信仰を集めており、山伏の修験道の霊場としても有名です。中心部には国指定重要文化財の英彦山神宮奉幣殿があり、秋は紅葉の名所として多くの登山ファンが訪れます。

川下り(柳川市)



江戸時代に城下町として栄えた柳川は「水郷(水のまち)」としても知られる観光名所です。通称「どんこ舟」と呼ばれる舟に乗り、水路「掘割」を巡る川下りでは、しだれ柳や季節の花々、白壁の美しい町並みを水面から眺める贅沢な時間が過ごせます。

祭り



戸畑祇園大山笠(北九州市)

日本でも有数の「祭り好き」な県民性と言われる福岡県。歴史ある伝統的な祭りはもちろん、現代的な要素を取り入れた新しい形の祭りなど、様々な特色ある祭りが一年を通して県内各地で開催されています。

グルメ



もつ鍋

美味しいご当地グルメの宝庫として全国的にも名高い福岡県。代表格であるとんこつラーメンをはじめ、もつ鍋、水炊き、うどん、焼き鳥などの定番料理のほか、玄界灘で獲れる活きの良い海の幸も安くて美味しいと評判です。

ふくおかを楽しむバスツアー「よかバス」



「よかバス」は、福岡を手軽に観光できるバスツアーです。公式サイトでは、各社のバスツアーをまとめて紹介し、条件にあったツアーを検索・閲覧できます。定番の観光地から、旅行のプロが厳選したおススメスポットまで、魅力的なツアーが盛りだくさんです。

福岡県の世界遺産

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群



沖ノ島(宗像大社沖津宮)

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群は、沖ノ島を崇拝する伝統が古代東アジアの活発な対外交流の中で発展し、今日まで継承されてきた貴重な遺産群として2017年7月に世界遺産に登録されました。

明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業



三池港(大牟田市)

福岡県ほか7県にまたがる「明治日本の産業革命遺産」は、日本の産業革命の原動力となった重工業の遺産として、2015年7月に世界遺産に登録されました。本県には製鉄・鉄鋼、石炭産業に関する遺産群があります。

Ⅱ. 福岡県の財政状況



～福岡県の伝統工芸～
久留米絣

II-1. 令和6年度当初予算の概要

県民の皆様の命と健康、生活を守ることを第一に、

「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」

の3つの柱に基づく施策を力強く実行し、**福岡県の未来を見据え、成長・発展を加速前進**させる。

この方針のもと、特に、

少子化の進行、これに起因した人口減少を背景とする人手不足への対応、物価と賃金の好循環の実現など先送りできない社会問題に立ち向かう。また、度重なる災害、新興感染症、地球温暖化など、県民の皆様の暮らしを脅かすリスクから**将来を守るサステナブル社会への改新**

デジタルや先端技術、そして何より「人」が生み出すイノベーションの力で、労働生産性の向上や新たな価値の創出を図り、福岡県を成長・発展させる、**未来を拓くイノベーションの創発**の2つの視点を持って、施策を展開

一般会計歳入歳出規模

2兆2,207億円
(16か月予算)

当初予算 2兆1,321億円
(前年度比▲654億円、3%減)

将来を守るサステナブル社会への改新

少子化に歯止めをかける、出産・子育て安心社会づくり

- 産後ケア利用者負担を軽減する県独自の補助制度を創設
- 産後の母が心身ケアや育児サポートを受けられる産後ケア事業の利用促進を図り、母子の健やかな生活を支援



子どもたちに多様な学びの場を提供

- 全国初、「学びの多様化学校」を県立高校に設置
- 少人数指導や学び直し等の教育課程を編成できる「まなびの多様化学校(不登校特例校)」を全国で初めて県立高校に設置

デジタル技術を活用した防災力の強化

- 福岡西方沖地震から20年、地震対策、災害対応力を強化
- 被害想定調査を実施し、「ふくおか防災ナビ・まもるくん」に自身メニューを追加するとともに、災害時におけるAI技術や衛星データ等の活用を促進



ワンヘルスの推進

- ワンヘルスセンター研究力の強化
- 保健環境研究所において、病原体情報やレセプトデータ等を一元化するとともに、データ解析のためのワークステーションを整備



未来を拓くイノベーションの創発

半導体「最先端実装」開発拠点化の推進

- 企業版ふるさと納税を活用して「三次元半導体研究センター」に最先端機器を導入し、研究開発機能を強化するとともに、県内企業の取引拡大や新規参入、県外からの誘致を促進



スタートアップ・ベンチャー支援拠点を形成

- 令和7年春の「CIC Fukuoka(仮称)」開設に合わせ、県の新たなスタートアップ・ベンチャー支援拠点「グローバル・コネクト・福岡(仮称)」開設を準備



国際金融機能形成を促進

- 資産運用業者やFinTech企業等へのプロモーションのため、北米での金融関連展示商談会へ出展

ARグラスを活用し、障がいのある人の就労分野拡大を支援

- 障がい者雇用が可能な運輸事業者等の業務を切り出し、就職前にARグラスを活用した訓練を実施



II-2. 財政改革の推進状況

福岡県財政改革プラン2022（計画期間：令和4年度～令和8年度）

以下の2点を目標とし、計画期間中に、財政調整基金等三基金の取崩しをせずに実質収支が黒字となる財政構造への転換を目指す。

改革目標

通常債残高

- 必要な社会資本整備を着実に進める一方、やむを得ない要因を除いた令和8年度末の通常債残高を、令和3年度末よりも500億円程度圧縮させる。

※やむを得ない要因：災害復旧・復興対策、国の防災・減災・国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補てん債発行、コロナ感染症対策

財政調整基金等三基金

- 経済の急変による税収減や災害発生時の緊急的な支出などに対応するため、令和8年度末の財政調整基金等三基金残高を、400～500億円確保する。

改革措置を踏まえた見通し

(単位：億円)

年 度		3年度 (見込み)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	8年度-3年度
県 債	残高	39,188	38,192	38,147	38,080	37,870	37,613	▲ 1,575
	前年度比	1,433	▲ 996	▲ 45	▲ 67	▲ 210	▲ 257	
うち やむを得ない 要因を除く 通常債	残高	21,414	21,224	21,132	21,108	21,029	20,921	▲ 493
	前年度比	▲ 339	▲ 190	▲ 92	▲ 24	▲ 79	▲ 108	

(単位：億円)

年 度	3年度 (見込み)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
残 高	588	586	537	485	493	516

改革措置の内容

①事務事業の見直し

- 安定的な財政運営を行うため、デジタル化などの社会経済状況の変化やアウトソーシングの更なる活用を踏まえ、既存の事務事業について、廃止・縮小・効率化など、不断の見直しを行う。

③建設事業の重点化

- 安全・安心で豊かな県民生活を実現し、活力ある地域社会を構築するとともに、防災・減災、県土強靱化を推進するため、道路、河川などの社会資本整備を着実に進める。
- また、公共施設等総合管理計画に基づき、県有施設・県立学校等の県有建築物や橋りょう、漁港、下水道などの公共インフラ施設について、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化等を進めるとともに、公共施設等の脱炭素化の取組を推進する。
- 一方で、プランの目標を達成するために、国直轄・補助事業から県単独事業までの公共事業全体の規模を勘案し、県単独公共事業費について、令和4年度～令和8年度において2%程度の抑制を行う。

※抑制の実施については、各年度の予算編成段階において、景気・雇用情勢及び公共事業全体の規模等を勘案した上で判断する。

②社会保障費の増加の抑制

- 福岡県医療費適正化計画に基づき、特定検診・特定保健指導の推進やジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用促進等による医療費の適正化を図る。
- また、適切な要介護認定やケアプランチェックの促進等による介護給付の適正化、被保護者の就労・自立支援や適切な医療扶助の給付による生活保護費の適正化を図る。

④効果的・効率的な組織体制の整備

- 強化を図るべき分野への職員の重点的な配置を進めながら、社会環境の変化等に応じた業務執行体制の見直しや業務の効率化、アウトソーシングの推進に取り組む。

⑤財政収入の確保

- 税収確保に向けた取組の充実、クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税の推進、PPP事業方式での県有地の定期借地方式による貸付といった民間活力による県有財産の有効活用等により、財政収入の確保を図る。

II - 3. 令和5年度普通会計決算見込みの概要

実質収支

県税収入は7,309億円で、過去最高であった前年度と同水準。

実質収支は**93億円の黒字で過去最高**。実質収支の黒字は**48年連続**。

※（令和6年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を除いたもの）

歳入

株式取引の増加に伴う個人県民税の増加や、企業業績が堅調に推移したことに伴う法人二税の増加により、県税収入は過去最高であった前年度と同水準となった。一方、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことを受け、新型コロナ対策に係る国庫支出金が大きく減少したことにより、歳入総額は前年度から2,235億円減少し、2兆543億円となった。

歳出

教育・保育給付や後期高齢者医療給付等、社会保障関係費の継続的な増加はあったものの、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策費が大きく減少したことにより、歳出総額は前年度から2,097億円減少し、1兆9,934億円となった。

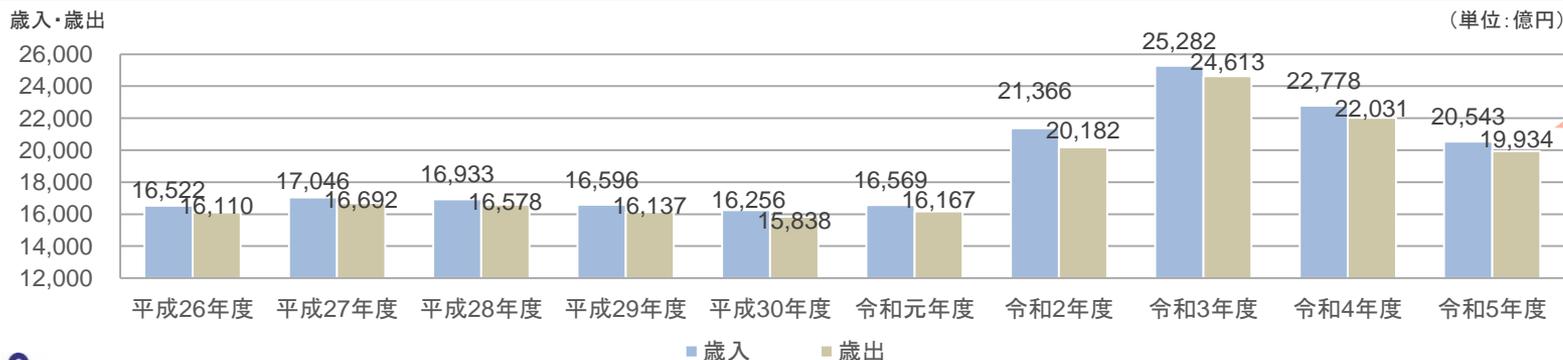
令和5年度決算収支状況

区 分	決算額	前年度	増減額
歳入総額 (a)	2,054,311	2,277,786	△223,475
通常分	1,698,470	1,666,038	32,432
新型コロナ対策分	355,841	611,748	△255,907
歳出総額 (b)	1,993,405	2,203,057	△209,652
通常分	1,640,875	1,611,511	29,364
新型コロナ対策分	352,530	591,546	△239,016
翌年度へ繰り越すべき財源* (c)	51,649	65,491	△13,842
通常分	48,338	45,289	3,049
新型コロナ対策分	3,311	20,202	△16,891
実質収支 (d)= (a)-(b)-(c)	9,257	9,238	19

(単位: 百万円)

※翌年度へ繰り越すべき財源・・・翌年度への繰越事業の支出に充てる財源のうち、収入済みのもの。翌年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後生産される普通交付税精算分を含む

普通会計決算規模の推移

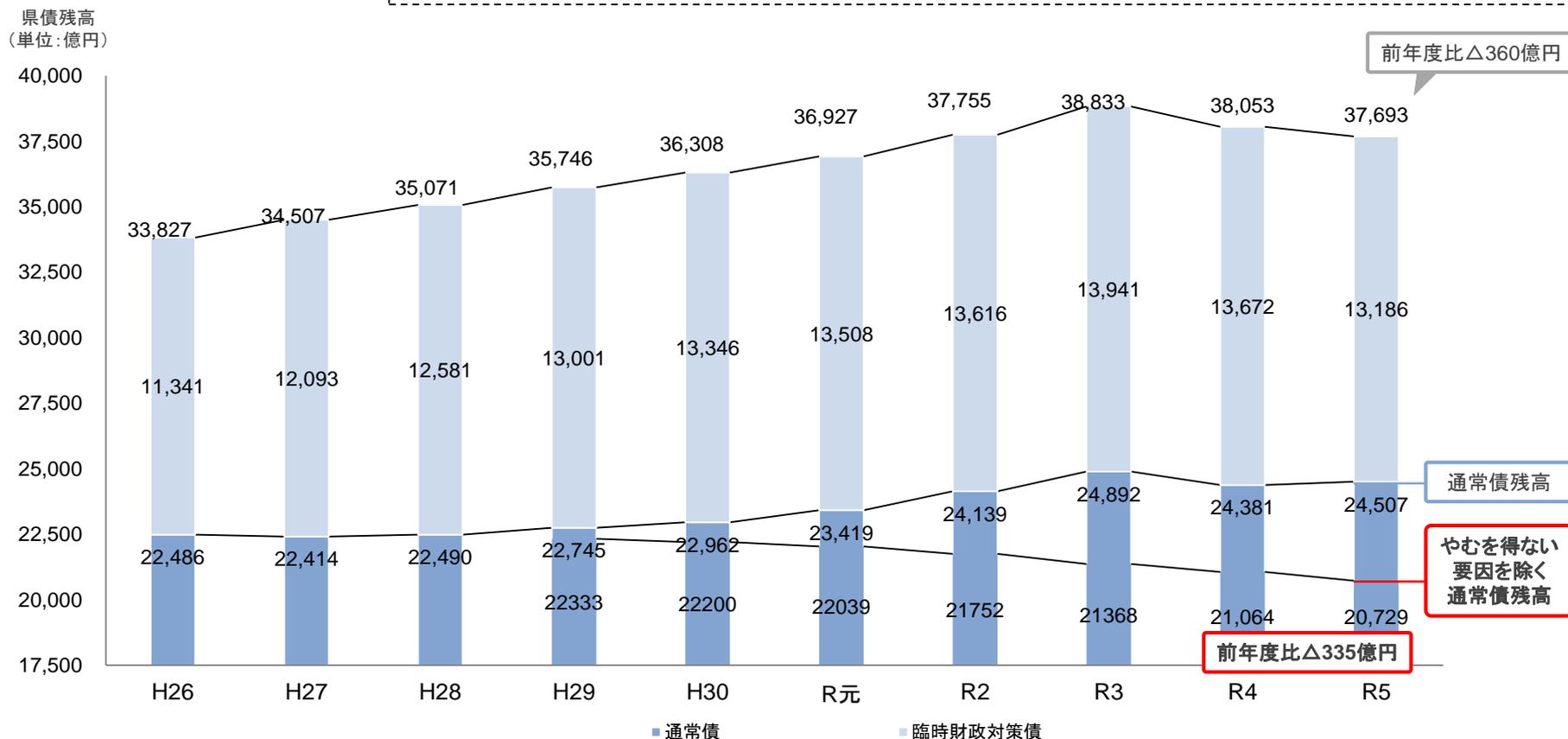


新型コロナ対策分
歳入 3,558億円
歳出 3,525億円

Ⅱ-4. 県債残高の状況

- 地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行額の減少等により、令和5年度末の県債残高は前年度末と比較して360億円減少しました。
- また、豪雨災害の復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除いた通常債残高は、前年度末と比較して335億円減少しました。

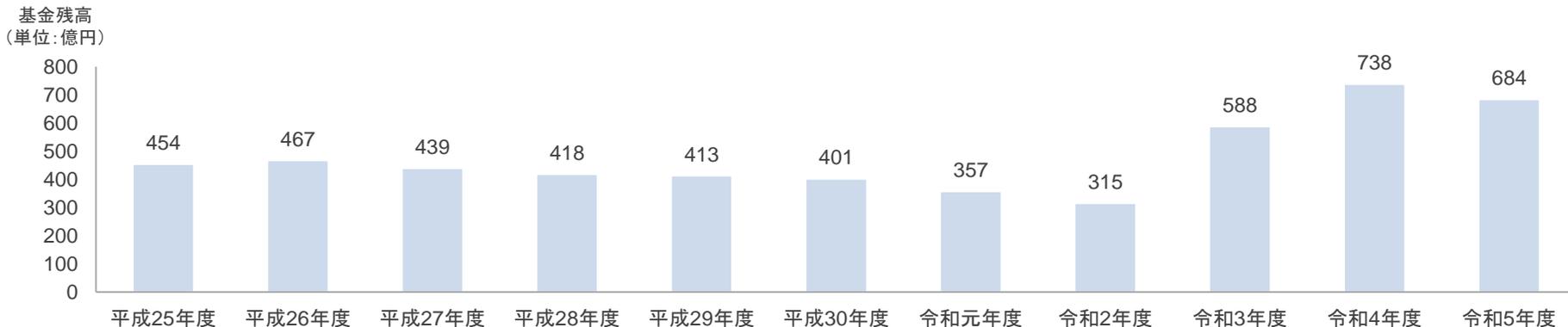
【参考】 ○やむを得ない要因：災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策
○令和5年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は73万8千円。全国比較が可能な令和4年度では低い方から15番目。



Ⅱ-5. 基金残高の状況

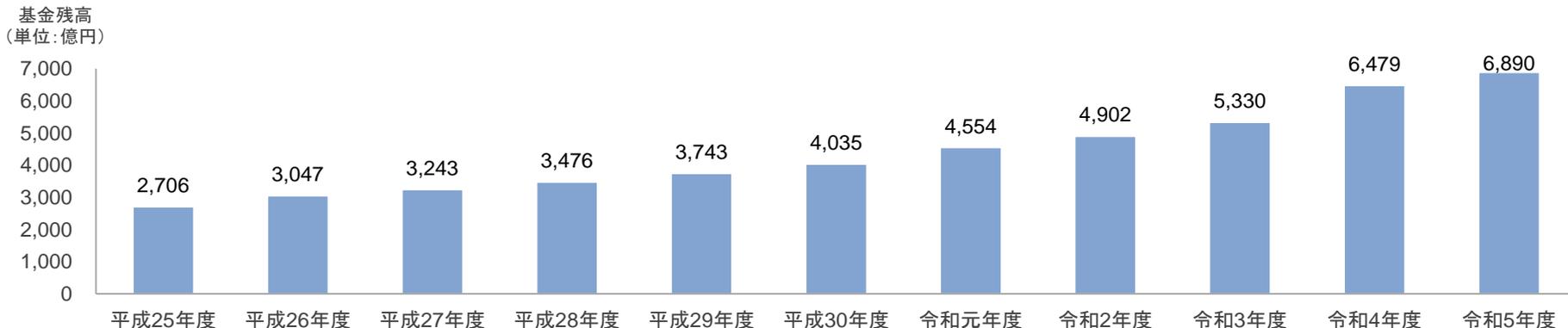
財政調整基金等三基金の残高

- 財政調整基金等三基金の残高は、「出産・子育て安心基金」設置のための財源として100億円を取り崩した一方で、財政改革プラン2022に基づく改革措置を着実に実行し、684億円を確保しました。



減債基金(満期一括償還分)の残高

- 減債基金(満期一括償還分)については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。
- この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 令和5年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。



Ⅱ - 6. 健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標として、健全化判断比率等が設けられています。
- 本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。
- 実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、本県の財政構造は健全性を維持しています。

健全化判断比率	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－%	－%	3.75%	5.00%
② 連結実質赤字比率	－%	－%	8.75%	15.00%
③ 実質公債費比率	11.3%	11.2%	25%	35%
④ 将来負担比率	248.4%	250.7%	400%	

資金不足比率	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率 (6公営企業会計)	全ての公営企業において 資金不足は発生していない	同左	20%

Ⅲ. 福岡県のトピックス



～福岡県の伝統工芸～
大川組子

Ⅲ- 1. 福岡総合計画（令和4年度～令和8年度）

基本方向（4つの柱）

基本方向：世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

30の取組事項（中項目）	施策（小項目）
1 次代を担う「人財」の育成	(1) 学校教育の充実 (2) 未来へはばたく青少年の応援 (3) グローバル社会で活躍する青少年の育成 (4) 産業人材の育成
2 世界から選ばれる福岡県の実現	(1) 国内外からの戦略的企業誘致 (2) 企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進
3 ワンヘルスの推進	(1) ワンヘルスの推進
4 移住定住の促進	(1) 移住定住の促進
5 デジタル社会の実現	(1) 地域社会と行政のデジタル化 (2) 産業のデジタル化
6 グリーン社会の実現	(1) 脱炭素化の推進と産業の育成
7 成長産業の創出	(1) 新たな成長産業の創出 (2) 創業・ベンチャーの支援



写真：(株)QPS研究所提供

基本方向：誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし子どもを安心して産み育てることができる

8 中小企業の振興	(1) 経営基盤の強化 (2) 新たな事業展開の促進 (3) 小規模企業者の事業の持続的な発展
9 農林水産業の振興	(1) マーケットインの視点での生産力の強化 (2) 「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化、販売の促進 (3) 農林水産業の次代を担う人材の育成 (4) 持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進
10 地域と調和した観光産業の振興	(1) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化 広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大 (2) デジタルマーケティングの強化 (3) マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進 (4) 観光人材の育成、観光組織体制の強化
11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(1) 産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援 (2) 求職者（若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人）の状況に応じたきめ細かな就職支援 (3) 誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり
12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供	(1) 健康づくりの推進による健康寿命の延伸 (2) こころの健康づくりの推進 (3) がん、難病対策の推進 (4) 医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営
13 スポーツ立県福岡の実現	(1) スポーツ立県福岡の実現
14 文化芸術の振興	(1) 文化芸術の振興

30の取組事項（中項目）	施策（小項目）
15 ジェンダー平等の社会づくり	(2) ジェンダー平等・男女共同参画の推進
16 高齢者、障がいのある人への支援	(1) 高齢者の活躍応援 (2) 地域包括ケアの推進 (3) 介護サービスの確保 (4) 障がいのある人の生活支援
17 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援	(1) DV防止対策及び被害者支援 (2) 子どもの貧困対策の推進 (3) ひとり親家庭の支援 (4) 生活困窮者等の支援
18 人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1) 人権教育・人権啓発の推進
19 外国人材に選ばれる地域づくり	(1) 外国人材が活躍できる地域づくり (2) 海外との地域間交流・国際貢献の推進
20 安全で安心して暮らせる地域づくり	(1) 暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進 (2) 犯罪や事故のない地域づくりの推進 (3) 暮らし・食品の安全の推進
21 地域の活力向上	(1) 県内各地域の振興
22 共助社会づくり、生涯学習の推進	(1) NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進 (2) 生涯学習の推進
23 快適な環境の維持、保全	(1) 循環型社会の推進 (2) 自然との共生と快適な生活環境の形成
24 教育の充実	(1) 学力、体力の向上 (2) 豊かな心の育成 (3) 個性や能力を伸ばす教育の推進 (4) 教育環境づくり
25 出会い・結婚・出産・子育て支援	(1) 出会い・結婚応援の推進 (2) 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実 (3) 子育てを応援する社会づくりの推進
26 きめ細かな対応が必要な子どもへの支援	(1) 児童虐待防止対策の推進 (2) 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援



基本方向：感染症や災害に負けない強靭な社会をつくる

27 感染症対策の推進	(1) 感染症対策の推進
28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靭化	(2) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靭化の推進
29 地域防災力と危機管理の強化	(3) 地域防災力と危機管理の強化



基本方向：将来の発展を支える基盤をつくる

30 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	(1) 福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化 (2) 道路、港湾の整備
------------------------	---

Ⅲ- 2. SDGsの実現に向けた取り組み

- SDGs(Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までの達成を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととしています。
- 本県としても、SDGsの考え方を踏まえて施策に取り組むことにより、持続可能な経済社会づくりの推進を図っていきます。

福岡県総合計画の策定（令和4年度～令和8年度までの5年間）

- 2022年3月に県の行政運営の指針となる「福岡県総合計画」を策定。
- 本計画の将来像「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指したそれぞれの取組は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの理念と軌を一にするものであり、本計画の施策を着実に進めることにより、SDGsの達成につなげていきます。

福岡県環境総合ビジョン(第5次福岡県環境総合基本計画)（令和4年度～令和8年度までの5年間）

- 福岡県では、地球温暖化(気候変動)、生物多様性、食品ロス等の様々な環境問題の状況変化に的確に対応するため、福岡県環境総合ビジョン(第5次福岡県環境総合基本計画)を2022年3月に策定。
- 環境総合ビジョンでは、近年の環境問題についての現状・課題や対応する施策を総合的に取りまとめるとともに、重点的に推進する取組についてはSDGsゴールとの関連性を示しています。SDGsを意識しながら施策等に取り組むことで、直接的に環境に関する課題を解決するだけでなく、複数の課題の同時解決につながります。

福岡県SDGs取組事例集の作成

- 県内企業の99.8%を占め、雇用の約8割を担う中小企業において、今後SDGsの取組を行う際の参考として、優良事例について取りまとめた「福岡県SDGs取組事例集」を作成しました。



国によるSDGs未来都市への選定

- SDGs未来都市とは、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として、国(内閣府地方創生推進事務局)が選定するもので、本県からは以下の自治体が選定されました。

2018年度 北九州市
2019年度 大牟田市、福津市
2020年度 宗像市
2022年度 直方市
2023年度 糸島市
2024年度 吉富町

福岡県SDGs登録制度の創設

- 企業や団体は、自らの事業活動を通じて、ジェンダー平等や気候変動対策や、循環型社会づくりなど、社会の課題解決することがこれまで以上に求められています。
- 企業・団体のSDGsの取組を一層推し進めていくためには、その取組内容を多くの皆様に知っていただくことが重要です。これにより、新たなビジネス機会の創出や、認知度・信用力の向上、人材の確保などの効果が期待でき、地域経済の活性化にも繋がります。
- このため県では、SDGsに積極的に取り組む企業・団体を広く公表し、SDGsへの貢献を「見える化」する「福岡県SDGs登録制度」を創設しています。

登録事業者数: 1,173事業者(2024年7月31日時点)

Ⅲ- 3. 「ワンヘルスの世界的先進地」を目指す福岡県の取組

- 「ワンヘルス」とは、新型コロナウイルスをはじめとする人獣共通感染症や、抗生剤が効かない薬剤耐性菌など、人間による社会経済活動によってもたらされた課題に対応するため、「人」「動物」「自然環境」の健康を一体的に守っていくという考え方で。
- パンデミックに対する予防と備えなどとして、2021年のG7コーンウォール・サミット以降、毎年G7首脳声明で採択されるなど、ワンヘルスの推進は、国際間の枠組みの中でも広がっています。
- ワンヘルスに基づく行動又は活動を推進するため、福岡県は、2020年12月、全国初となる「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を制定、2021年3月には「福岡県ワンヘルス推進行動計画」を策定しました。「ワンヘルスの世界的先進地」を目指し、以下のような取組を展開しています。



G7広島サミット(2023年5月)



福岡県ワンヘルス推進行動計画

ワンヘルスセンターの整備

人の健康と環境の保全に関する調査・研究機能を持つ「保健環境研究所」と動物の保健衛生を一元的に扱う「動物保健衛生所」とが相互に連携した「ワンヘルスセンター」を整備(2027年完成予定)



ワンヘルスセンター
(外観イメージ)

ワンヘルス認証制度

生態系の保全や、環境負荷の低減など、ワンヘルスの理念に沿って生産される農林水産物等を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を全国で初めて創設



認証農産物のPR販売会

福岡県ワンヘルス国際フォーラム

人獣共通感染症などの諸課題に対して、各分野の世界トップクラスの研究者がワンヘルスアプローチにより解決することを目指し、研究成果などを世界に向けて発信(2020年度から毎年度開催)



福岡県ワンヘルス国際フォーラム
(世界医師会長、世界獣医師会長による基調講演)

ワンヘルス教育

ワンヘルスへの理解を深め、ワンヘルスに基づく行動や活動を促進するため、全県立高校でワンヘルス教育を実施



福岡農業高校の取組

IV. 福岡県グリーンボンドの発行

IV-1. 福岡県グリーンボンドの発行について①

グリーンボンド発行の目的・背景

- 福岡県では、地球温暖化対策実行計画において、長期目標として2050年度までに温室効果ガス排出の実質ゼロを目指し、中期目標として2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度と比べ46%削減する目標を掲げており、県、市町村、事業者、県民が一体となった脱炭素化の取組を進めています。
- これらの取組を着実に進めていくための資金調達として、グリーンボンドを発行します。また、グリーンボンド発行を通じた投資家層拡大により、将来の安定的な資金調達につなげていきます。

福岡県環境総合ビジョン（第5次福岡県環境総合基本計画）

- 福岡県総合計画に則り、環境の視点から7つの“柱”を設定。柱ごとに目指す姿、現状と課題、施策の方向、目標・指標を示しています。
- また、環境総合ビジョンの部門計画として、福岡県地球温暖化対策実行計画、福岡県生物多様性戦略、福岡県廃棄物処理計画、福岡県食品ロス削減推進計画を策定、将来像を具体化して推進しています。

環境総合ビジョン 部門計画

福岡県食品ロス削減推進計画

福岡県廃棄物処理計画

福岡県生物多様性戦略

福岡県地球温暖化対策実行計画

環境の将来像：

～環境と経済の好循環を実現する持続可能な社会へ～

7つの柱

1. 経済・社会のグリーン化
2. 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり
3. 脱炭素社会への移行
4. 循環型社会の推進
5. 自然共生社会の推進
6. 健康で快適に暮らせる生活環境の形成
7. 国際環境協力の推進

地球温暖化対策実行計画(第2次)

長期目標

2050年度に本県の温室効果ガス排出を実質ゼロに

中期目標

2030年度に本県の温室効果ガス排出を2013年度対比46%削減

部門	部門別目標
エネルギー等	2026年度の再生可能エネルギー発電設備導入容量を405万kW(2020年度比で約50%増)
家庭	2030年度における1世帯当たりの二酸化炭素排出量を2013年度比で69%削減
業務(オフィス、商業施設等)	2030年度における事業所の床面積あたりの二酸化炭素排出量を2013年度比で60%削減
運輸	2030年度における使用自動車1台当たりの二酸化炭素排出量を2013年度比で37%削減
廃棄物	2025年度における一般廃棄物の総排出量を2018年度比で5%削減
産業(製造業、建設業・鉱業、農林水産業)	エネルギー消費量の削減、脱炭素経営の促進等

IV- 2. 福岡県グリーンボンドの発行について②

福岡県サステナブルファイナンス・フレームワーク概要

- 「福岡県総合計画」、「福岡県環境総合ビジョン(第五次福岡県環境総合基本計画)」及び「福岡県地球温暖化対策実行計画(第2次)」を基に、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定しました。
- 第三者機関であるR&Iから、本フレームワークが国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則2021」「ソーシャルボンド原則2021」「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」、環境省の「グリーンボンドガイドライン(2022年版)」、金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン(2021年版)」に適合していることにつき、セカンドオピニオンを取得しています。

グリーンプロジェクト

対象プロジェクト	事業区分	今後の計画	環境面での目標
再生可能エネルギー設備導入	再生可能エネルギー	温室効果ガスの排出削減策として農業水利施設を利用した再生可能エネルギー発電設備の導入や、公的建築物における太陽光発電設備の設置促進等、再生可能エネルギー設備の導入を推進	気候変動の緩和
県有施設の省エネ・高効率化	省エネルギー	2030年度までに県有施設にLED照明を100%導入する取り組みを掲げており、他にも消費電力の少ない空調設備や高断熱化等、高効率・省エネ型設備を導入を計画	気候変動の緩和
林道設備、造林事業、公園整備、緑地の保全・創出	自然資源・土地利用の環境維持型管理	森林の有する多面的機能の維持、また優れた自然の風景地の保護等を目的として、林道や森林の整備、緑化活動等を推進	自然資源の保全
漁場の整備、藻場・干潟の造成、底質環境の改善	生物多様性の保全	水産物の安定供給と生物多様性保全の観点から、魚礁の設置や藻場・干潟の保全、底質環境の改善等により、海や河川の特性に応じた漁場づくりを推進	生物多様性の保全
公用車の環境対応車の導入	クリーン輸送	県の公用車の更新時に率先して電動車を導入する計画。電動車の普及を促進することで二酸化炭素排出量の削減、大気汚染の改善を進める	気候変動の緩和
水害対策、土砂災害対策、高潮・高波対策	気候変動への適応	福岡県では気候変動を要因とする大規模な自然災害が激甚化・頻発化しており、災害に強い県土づくりを強く推進。被災した道路や河川、農地、農業施設等の復旧を加速させるとともに、原形復旧のみならず、機能を向上させる改良復旧も行い、災害の防止に努める	気候変動への適応
県有施設の新築、改修	グリーンビルディング	新築する県有施設について40%以上の省エネルギー化を図ること、2030年度までに新築の県有施設は平均して省エネルギー化50%以上となることを目指すこと、既存の県有施設を改修する際は省エネルギー化を図ること等を目指し、省エネ性能の高い建築物の普及に努める	気候変動の緩和

IV- 3. 福岡県グリーンボンドの発行について③

福岡県グリーンボンド概要

- 今年度5月、本県2回目となるグリーンボンド(10年債・200億円)を発行しました。
- 調達した資金は、「福岡県サステナブルファイナンス・フレームワーク」の適格グリーンプロジェクトに充当いたします。

福岡県ESG債(グリーンボンド)の概要

債券の種類	市場公募債(機関投資家向け)
年限	10年
発行額	200億円
発行日	2024年5月31日(金)
引受会社	大和証券株式会社(事務) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 みずほ証券株式会社
格付け	ムーディーズ・ジャパンから国債と同格の「A1(安定的)」の格付を取得
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得

主な充当予定事業

分類	対象事業	環境面での効果	関連するSDGs
グリーンビルディング	新福岡武道館、ワンヘルスセンターなどの整備(ZEB化)	温室効果ガスの排出量削減	
再生可能エネルギー	久留米総合庁舎、城南高等学校などへの太陽光パネルの設備導入	温室効果ガスの排出量削減	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
エネルギー効率	八女総合庁舎、農業大学校などへのLED照明等の省エネ性能の高い設備導入	温室効果ガスの排出量削減	
自然資源・土地利用の持続可能な管理	緑化推進事業(大牟田北高等学校、緑化センター等の植栽)、林道整備	自然資源の保全	11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさも守ろう
生物多様性保全	豊前海・筑前海での漁場整備、藻場の造成	生物多様性の保全	14 海の豊かさも守ろう
クリーン輸送	朝倉総合庁舎、農業大学校などへの電動車用充電設備の設置	温室効果ガスの排出量削減	13 気候変動に具体的な対策を
気候変動への対応	水害対策、高潮高波対策、土砂災害対策	水害発生時の浸水被害の軽減など	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を

IV- 4. 福岡県グリーンボンドの発行について④

主なグリーンボンド充当予定事業

県有施設の省エネルギー化

分類	グリーンビルディング
事業概要	新福岡武道館、ワンヘルスセンター（保健環境研究所・動物保健衛生所）などの整備（ZEB化）
環境面での効果	温室効果ガスの排出量削減

新福岡武道館の外観イメージ



太陽光パネルの設置

分類	再生可能エネルギー
事業概要	久留米総合庁舎、城南高等学校などへの太陽光パネルの設備導入
環境面での効果	温室効果ガスの排出量削減

県有施設への太陽光パネルの設置（イメージ）



県有施設の緑化

分類	自然資源・土地利用の環境維持型管理
事業概要	県土緑化の推進を図るため、大牟田北高等学校、緑化センター等の植栽を実施
環境面での効果	自然資源の保全

県立高校の緑地空間の整備



水害対策・土砂災害対策・高潮高波対策

分類	気候変動への適応
事業概要	水害対策・土砂災害対策・高潮高波対策による災害に強い県土づくり
環境面での効果	水害発生時の浸水被害の軽減など

河川整備



海岸整備



県有施設のLED照明更新

分類	エネルギー効率
事業概要	2030年度までにLED照明を100%導入
環境面での効果	温室効果ガスの排出量削減



漁場整備

分類	生物多様性の保全
事業概要	豊前海・筑前海での漁場整備、藻場の造成
環境面での効果	生物多様性の保全



V. 福岡県の発行実績・発行計画



～福岡県の伝統工芸～
小倉織

V-2. 福岡県市場公募債の発行実績(令和5年度)

5年債・10年債

- 5年債を6月に300億円、9月に200億円、10月に100億円の計600億円発行しました。
- 10年債を5月に200億円(グリーンbond)、6月に300億円、9月に300億円、10月に200億円、11月に100億円の計1,100億円発行しました。

フレックス枠

- 「フレックス枠」を活用して、投資家の皆様の多様なニーズに対応し、様々な年限について発行を行いました。

格付けの取得

- ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付…A1(安定的))

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債			300 フレックス枠 より増額150										150
10年債			300			300 フレックス枠 より増額150							450
フレックス枠		10年GB* 200	20年債 200	20年債 200		5年債 200	5年債 100	10年債 200	10年債 100				1,500
合計	-	400	600	200	-	500	300	100					2,100

※GB:グリーンbond

V-2. 福岡県市場公募債の発行計画(令和6年度)

5年債・10年債

- 令和6年度は、5年債を300億円、10年債を450億円の計750億円を発行予定です。

フレックス枠

- 投資家の皆様の多様なニーズに応じられるよう、「フレックス枠」を活用し、柔軟に発行します。
- 令和6年度は1,450億円を設定しております。

格付けの取得

- ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付…A1(安定的))

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債		300				200 フレックス枠 より増額50							300
10年債			300	300 フレックス枠 より増額150									450
フレックス枠		10年GB* 200	20年債 100			10年債 150	20年債 150	3年債 100	10年債 150	今後発行予定額 250			1,450
合計	-	500	400	300	-	500	250			250			2,200

※GB:グリーンボンド

Ⅲ- 3. 「ワンヘルスの世界的先進地」を目指す福岡県の取組

- 「ワンヘルス」とは、新型コロナウイルスをはじめとする人獣共通感染症や、抗生剤が効かない薬剤耐性菌など、人間による社会経済活動によってもたらされた課題に対応するため、「人」「動物」「自然環境」の健康を一体的に守っていくという考え方です。
- パンデミックに対する予防と備えなどとして、2021年のG7コーンウォール・サミット以降、毎年G7首脳声明で採択されるなど、ワンヘルスの推進は、国際間の枠組みの中でも広がっています。
- ワンヘルスに基づく行動又は活動を推進するため、福岡県は、2020年12月、全国初となる「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を制定、2021年3月には「福岡県ワンヘルス推進行動計画」を策定しました。「ワンヘルスの世界的先進地」を目指し、以下のような取組を展開しています。



G7広島サミット(2023年5月)



福岡県ワンヘルス推進行動計画

ワンヘルスセンターの整備

人の健康と環境の保全に関する調査・研究機能を持つ「保健環境研究所」と動物の保健衛生を一元的に扱う「動物保健衛生所」とが相互に連携した「ワンヘルスセンター」を整備(2027年完成予定)



ワンヘルスセンター
(外観イメージ)

ワンヘルス認証制度

生態系の保全や、環境負荷の低減など、ワンヘルスの理念に沿って生産される農林水産物等を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を全国で初めて創設



認証農産物のPR販売会

福岡県ワンヘルス国際フォーラム

人獣共通感染症などの諸課題に対して、各分野の世界トップクラスの研究者がワンヘルスアプローチにより解決することを目指し、研究成果などを世界に向けて発信(2020年度から毎年度開催)



福岡県ワンヘルス国際フォーラム
(世界医師会長、世界獣医師会長による基調講演)

ワンヘルス教育

ワンヘルスへの理解を深め、ワンヘルスに基づく行動や活動を促進するため、全県立高校でワンヘルス教育を実施



福岡農業高校の取組

V-3. 本県起債運営の特徴

1

全年限で主幹事方式を採用

足許の市場環境等を考慮し、投資家の皆様との対話をより重視すべく、全ての年限において主幹事方式を採用して起債をしております。

2

「総合主幹事グループ制」を継続採用

「総合主幹事グループ制」は、本県債の主幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

本県は、起債の時期、年限等の決定に当たり、「総合主幹事グループ」を通じて、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

令和6年度総合主幹事グループ制関係図

- 年間を通じて、投資家の皆様のニーズや起債環境を確認しながら、年限や起債時期等を決定します。



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。

V-4. 本県起債運営の歴史

年度	福岡県債(市場公募債)の歩み	福岡県債(公募債)の年限等拡充	受賞歴	PICK UP! (受賞理由)
2006年度	<ul style="list-style-type: none"> 地方債で個別条件交渉開始 	5年 10年 20年		
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> 他団体に先駆け個別条件決定方式へ移行 「県債班」設置による体制強化 機動的運営向けシンジケート団解消、年限毎に競争性の高い起債方式を導入 (10年債:競争型幹事方式、5年債:入札方式(イールドダッチ)) Moody'sから格付け取得 海外IRを実施し、県として初の30年債発行 	30年 (継続:5、10、20年)	<ul style="list-style-type: none"> ★ Municipal Bond of the Year '07 (Thomson DealWatch) 	超長期債で年度を通じた「総合主幹事グループ制」を導入して継続的な投資家動向の把握を目指した。5年債では「リーマンショック」後に入札から主幹事方式に変更。5年債と10年債を毎月10日の条件決定とするなど、起債方式の工夫を続けている。個別方式に移行した後の地方債市場に一つの範を示した。
2008年度	<ul style="list-style-type: none"> 本邦初の「超長期債総合主幹事グループ制」導入 投資家重視の起債運営導入(アナウンス早期化、起債タイミング[5・10年債の原則10日条件決定]、フレックス枠設置) 主幹事方式で5年債を発行 	(継続:5、10、20、30年)	<ul style="list-style-type: none"> ★ 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2008 (Capital Eye) ★ 2008 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> (Thomson DealWatch) 	PICK UP! (受賞理由) 市場公募地方債で初めての年限。投資家動向を事前にリサーチして起債の妥当性を検証したうえで臨み、運用年限の長期化による利回り上昇や年限の多様化ニーズに応えた。適切なプライシングによって超過需要を生み、当初の100億円から200億円に増額された
2009年度	<ul style="list-style-type: none"> 県として初の3年債を発行 	3年 (継続:10、20、30年)	<ul style="list-style-type: none"> ★ 2009年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第2位(日経ヴェリタス) 	
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> 公募地方債として初の15年債を発行 1月より原則クーポン3桁化(5年・10年除く) 	15年 (地方債初) (継続:3、10、20、30年)	<ul style="list-style-type: none"> ★ 地方債等部門 BEST DEAL OF 2010 (Capital Eye) ★ 2010 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2010 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch) 	
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後、他団体に先駆けて地方債として年度最初の20年債を発行、市場目線を構築 10年債の基本発行額を150億円に 	(継続:10、15、20、30年)	<ul style="list-style-type: none"> ★ 地方債等部門 BEST DEAL OF 2011 (Capital Eye) ★ 2011 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2011 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch) 	PICK UP! (受賞理由) 震災後初の20年物地方債として、この市場が健在であることを示した。4月債でほかの年限がタイト化していたことや、国債+8bp台だった震災前の銘柄などとのバランスがとられ、投資家の声を反映したプライシングだった。発行額の4倍の需要を創出し、後続銘柄の指標となった。
2012年度	<ul style="list-style-type: none"> 県として初の7年債を起債 11月の15年債は発行額200億円に259件の投資家が参加、3件に1件が抽選漏れの稀に見る活況 	7年 (継続:10、15、20、30年)		
2013年度	<ul style="list-style-type: none"> 県として初の6年債を発行 	6年 (継続:10、15、20、30年)		
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> 県として初の20年定時償還債を発行 加熱応札が続いた5年債で、主幹事方式を採用(以降、直近まで継続) 	20年定償 (継続:5、10、15、20、30年)	<ul style="list-style-type: none"> ★ 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2014 (Capital Eye) ★ 2014 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2014 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch) 	PICK UP! (受賞理由) 2月の定時償還債は、タイト化が進みすぎて需給が悪化していた同商品の世直し案件となり、入札が不評だった5年債は11月以降の案件で主幹事方式に変更した。超長期債では年度を通じた総合主幹事制度を2008年度から導入しており、10年債では独自の「競争型幹事方式」を探って条件決定日を10日に固定化している。こうした投資家との対話を重視した姿勢が好評。
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> 10年債(競争型幹事方式)に3社幹事を採用 	(継続:5、10、15、20、30、20年定償)	<ul style="list-style-type: none"> ★ 2014年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第2位(日経ヴェリタス) ★ 2015 Local Government Bond Issuer of the Year (Thomson DealWatch) ★ 2015年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第4位(日経ヴェリタス) 	
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> 県として初の30年定時償還債を発行 県として初の10年定時償還債を発行 	30年定償 10年定償 (継続:5、10、20、30、20年定償)	<ul style="list-style-type: none"> ★ 2016 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2016 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch) ★ 2016年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第3位(日経ヴェリタス) 	PICK UP! (受賞理由) 当年度は15本・総額2500億円の公募債を発行した。満期一括償還債では、5年、10年、15年、20年、30年と5種類、定時償還債では10年、20年、30年の3種類と、地方債のなかでもトップクラスの多彩な年限に登場し、ベンチマーク的な立ち位置を保持している。(後略)
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> 超長期債総合主幹事グループを7社体制に拡大 	(継続:5、10、15、20、30年、10・20・30年定償)	<ul style="list-style-type: none"> ★ 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2018 (Capital Eye) 	
2018年度 2020年度 2024年度 2023年度	<ul style="list-style-type: none"> 県として初のテールヘビー型10年定時償還債を発行 県として初めて主幹事方式10年債を発行 全年限、主幹事方式を採用 県として初のグリーンボンドを発行 	(継続:3、5、10、20、20年定償) 10年グリーンボンド		

本件に関するお問い合わせ先



住所

〒812-8577
福岡市博多区東公園7番7号

FAX

092-643-3059

TEL

092-643-3053

e-mail

zaisei@pref.fukuoka.lg.jp



県債情報(福岡県HP)

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp>

県HP「県政基本情報」の「予算・決算・県債・宝くじ」に掲載しています